



自民党・無所属 大阪府議団だより



とくなが 徳永しんいち 議員が商工労働常任 委員会で質問

徳永慎市議員は、10月11日に開かれた商工労働常任委員会において、商店街等エリア魅力向上モデル事業の進捗状況や小規模事業経営支援事業への取り組み、商工労働予算についてなどを質問しました。

プロフィール

大阪市東成区選出

昭和41年東成区生まれ。市立宝栄小学校・東陽中学、府立高津高校を経て、兵庫県立神戸商科大学卒。平成19年大阪府議会議員当選(2期)。自由民主党東成区副支部長、自由民主党大阪府連財務副委員長。<http://徳永しんいち.com>

『商店街等エリア魅力向上モデル事業』について

商店街の魅力が薄れるなか、事業創設の理由は？

Q. 徳永議員 商店街はモノやサービスの提供だけでなく、地域の中心として重要な役割を担っているが、来街者の減少など魅力が薄れてきている。私も地元商店街が賑わいを取り戻し、地域で交流発信できる拠点が必要との考えから空き店舗を活用した交流スペースの開設等の活動を行っている。今年度から実施の「商店街等エリア魅力向上モデル事業」は、どのような課題認識のもと創設したのか。

A. 産業課長 商店街の担い手不足や店主の高齢化、集客力が高い店舗の不足などの課題に対応していくためには、商店街組織だけの議論ではなく地域内の様々なプレイヤーと市町村との連携が重要と認識。商店街を含むエリアに着目し、地域の事業者だけでなく若者等創業希望者などを結びつけることで、新規出店等が創出される環境づくりに取り組む事業として構築しました。

エリア戦略の進捗状況

Q. 徳永議員 私も地元での取り組みを行うなかで、商店街を含むエリアを何とかしたいと考える若者などと共に、エリアの魅力向上の必要性を感じていたところであり、本事業の創設理由には共感する。現在の進捗状況はどうか。

A. 産業課長 4月に吹田市の旭通商店街と新旭通り商店街を含むエリア、四條畷市の楠公通り商店街と栄通り商店街を含むエリアを事業実施箇所を選定。市担当者と連携して商店主などの参画を得て「エリア会議」等を組成し、議論を重ねてエリア魅力向上に資する戦略素案を策定し、10月には戦略の報告と先駆的な事例紹介等のセミナーを開催、多数参加いただきました。

【まとめ】商店街含むエリア内での好循環に期待

徳永議員 本事業の実施により、商店街を含むエリアで空き店舗が魅力ある店舗に生まれ変わり、新たな魅力創出への好循環となるきっかけづくりができるのではないか。来年も引き続き事業への取り組みを!

小規模事業経営支援事業

小規模事業経営支援事業費補助金の予算額について 厳しい財政状況の中、約2割以上削減…

Q. 徳永議員 相談実績に応じた補助額にもかかわらず、予算が減らされ、本事業の予算額は厳しい財政状況の中、平成19年度に比べて約2割以上削減された状況だ。平成18年度から国庫補助金が一般財源化されるなど、数々の改革等が行われた結果、商工会議所等が行う経営相談の経費は府の補助金だけでは賄いきれず、持ち出しが生じている。平成19年度以降の予算額の推移、また、経営相談における支援実績と交付額との乖離はどうか。

A. 経営支援課長 平成19年度の約25億8,200万円に対して、20年度には約22億1,500万円となり、21年度は約20億6,600万円、22年度は約19億6,300万円。23年度以降は予算額の維持に努め、今年度は新規で事業承継支援予算の増額も行った結果、約19億8,000万円でした。経営相談支援事業は、昨年度の支援実績の合計約9億4,300万円に対して予算に基づく交付実績は約8億8,300万円で、乖離額は約6,000万円、交付率は93.6%です。

要望

中小企業29万社の8割を占める小規模事業者等に予算確保を

徳永議員 府内中小企業約29万社の8割以上を占める小規模事業者等は、課題が山積するなど厳しい経営環境にある。しっかり頑張れる環境整備が大変重要であり、支援実績に見合った予算は確保されるよう強く要望する。

商工会議所からの要望について

Q. 徳永議員 支援実績と交付実績の乖離額が約6,000万円ということだが、商工会議所等が小規模事業者等からの要請に応じた支援をしているのに、支援の対価を交付しないのでは現場を担う経営指導員のモチベーションにも影響しかねない。商工会議所等からは毎年、補助金額の復元を求める要望が出されているが、どのように認識しているのか。

A. 経営支援課長 府として厳しい財政状況の中、これまで補助金額の維持及び増額に努めるとともに、効率的・効果的な執行を図ってきており、今年度は喫緊の課題である事業承継の支援について、知事重点事業として集中的に取り組むための予算を部局長マネジメントのなかで増額したところです。

小規模事業者等に対する支援施策の要は補助金

Q. 徳永議員 大阪経済の疲弊が続く要因には、府の中小企業支援予算の縮小が関係しているのではないか。中でも、小規模事業者等に対する支援施策の要はこの補助金である。本補助金を活用した商工会議所等の支援活動が真に小規模事業者等のためになるのであれば、必要な予算額はしっかりと措置しなければならない。

A. 商工労働部長 商工会議所等の支援活動について、本来の目的である地域経済の活性化につながっていることが重要であり、商工会議所等と共に事業内容の検証や改善を行い、より効果的な支援が実現できるよう努めてまいります。

商工労働予算

府民の暮らしが良くなったとは思えない 大阪の経済情勢は？

Q. 徳永議員 大阪産業・経済の地盤沈下が激しい。我が会派の代表質問でも取り上げたが、大阪経済や府民の暮らしが必ずしも良くなったとは思えない。こうした状況について商工労働部はどのように認識しているのか。

A. 商工労働総務課長 大阪経済は緩やかな拡大傾向にあるものの、中小企業の景況感は市場の縮小や人材不足などから厳しい状況が続いており、楽観視できないものと考えております。

予算は減る一方 中小企業支援に向けた財源確保の方策を検討すべき

Q. 徳永議員 大阪の事業所は大きく減り、府民所得も全国平均を下回るなど、大変深刻な状況。大阪がかつての元気を取り戻すためには、中小企業を活性化させることが不可欠であり、企業支援に商工労働部の予算増額が何より必要である。府は、企業に対して超過課税を課し、負担を強いているにもかかわらず、予算は減る一方だ。商工労働部として、中小企業支援の充実に向けた財源確保の方策を検討すべきと考えるが、どうか。

A. 商工労働総務課長 中小企業振興のための財源確保について、新たな負担を府民や企業の皆さまにお願いすることは、現状では困難と認識。府の厳しい財政状況を踏まえると、むしろ限られた予算内で最大の効果を追求することが重要と考えています。

商工労働予算が減少している現状について 知事に問う!

Q. 徳永議員 大阪の産業・経済にとって、中小企業がとても重要な役割を担っていることは知事も認識しているはず。にもかかわらず、中小企業振興に資する商工労働予算が減少している現状を知事はどう認識しているのか。

A. 松井知事 予算の額そのものでなく、目的は大阪の中小企業振興。大阪経済は緩やかな拡大が続いており、中小企業振興に今後も限りある予算の中で、しっかりと支援していきます。

要望 徳永議員 厳しい状況にあっても投資をすることは企業でもよくあること、諦めたらそこで終わってしまう。今一度予算を増やすために取り組んでいただきたいと強く要望する。